受益者負担金減免率表

	該当する受益者	減額又は免除の対象となる主な土地	該当する主な用途	減ずる割合 (%)
第1号	国又は地方公共団体が公用に供し、又は供することを予定している土地に係る受益者	国又は地方公共団体が公用に供する土地	庁舎	50
			小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、特別支援学校、幼稚園	75
			警察法務収容施設	75
			病院	25
		社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条に規定する社会福祉事業の用に供する土地	社会福祉事務所、授産場、共同浴場、母子生活支援施設、保育所、児童福祉会館、老人ホーム	75
		有料の職員宿舎の土地		25
無料の職員宿舎の土地		それぞれ付属する施設と同		
第2号	国又は地方公共団体がその企業の用に供している土地に係る受益者	企業用財産となっている土地	印刷局特別会計及び国有林野特別会計に属する行政財産	25
第3号	国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地に係る受益者	(事業決定されたものに限る。)	道路、河川、堤防、水路、公園、広場等公衆の自由使用に供されるもの	100
第4号	公の生活扶助を受けている受益者その他これに準ずる特別の事情があると認められる受益者			100
第5号	その他の状況により特に負担金を減免する必要があると認められる土地に係る受益者	学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校で私立学校法(昭和24年法律第270号)第3条に規定する学校法人が設置するもので教育の目的に使用している土地(管理者職員の住所に使用する敷地を除く。)		75

	該当する受益者	減額又は免除の対象となる主な土地	該当する主な用途	減ずる割合(%)	
第5号		宗教法人法(昭和26年法律第126号)第2条に規定する神社、寺院、教会等の宗教法人が同条に規定する目的のために使用する土地及びこれに類する土地	墓地	100	
			境内地	50	
		地方公共団体が設置する社会教育施設用地	公民館、図書館、博物館、青年の家、体育館	75	
		鉄道用地	(1) 駅前広場	100	
			(2) 道路、水路敷地	100	
			(3) 線路敷地	75	
			(4) ホーム敷地	建造物のない場合	75
				建造物のある場合	25
			(5) 駅舎等敷地	25	
		私道 (1) 職権で認定するもの (2) (1)以外の私道	公道から公道に通ずる道路で一般の通行の用に供している私道	(1) 100 (2) その都度認定	
		消防団が所有又は使用する消防用備品等の格納に係る土地		100	
町内会等が運営管理する公民館集会所用地		75			
その他市長が特に減免する必要があると認めた土地		その都度認定			